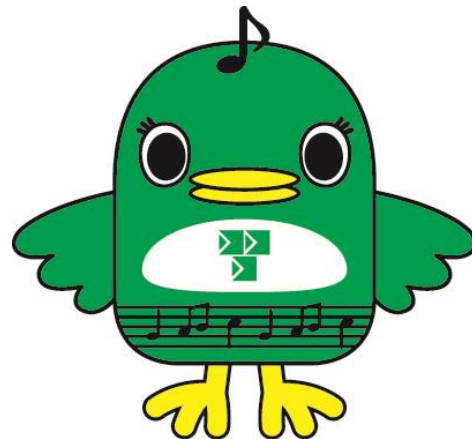


報告（1）

平成30年度国民健康保険 特別会計決算について



令和元年9月26日
協働経済部 国保年金課

●国保運営の都道府県化

【平成29年度まで】

市町村が個別に運営

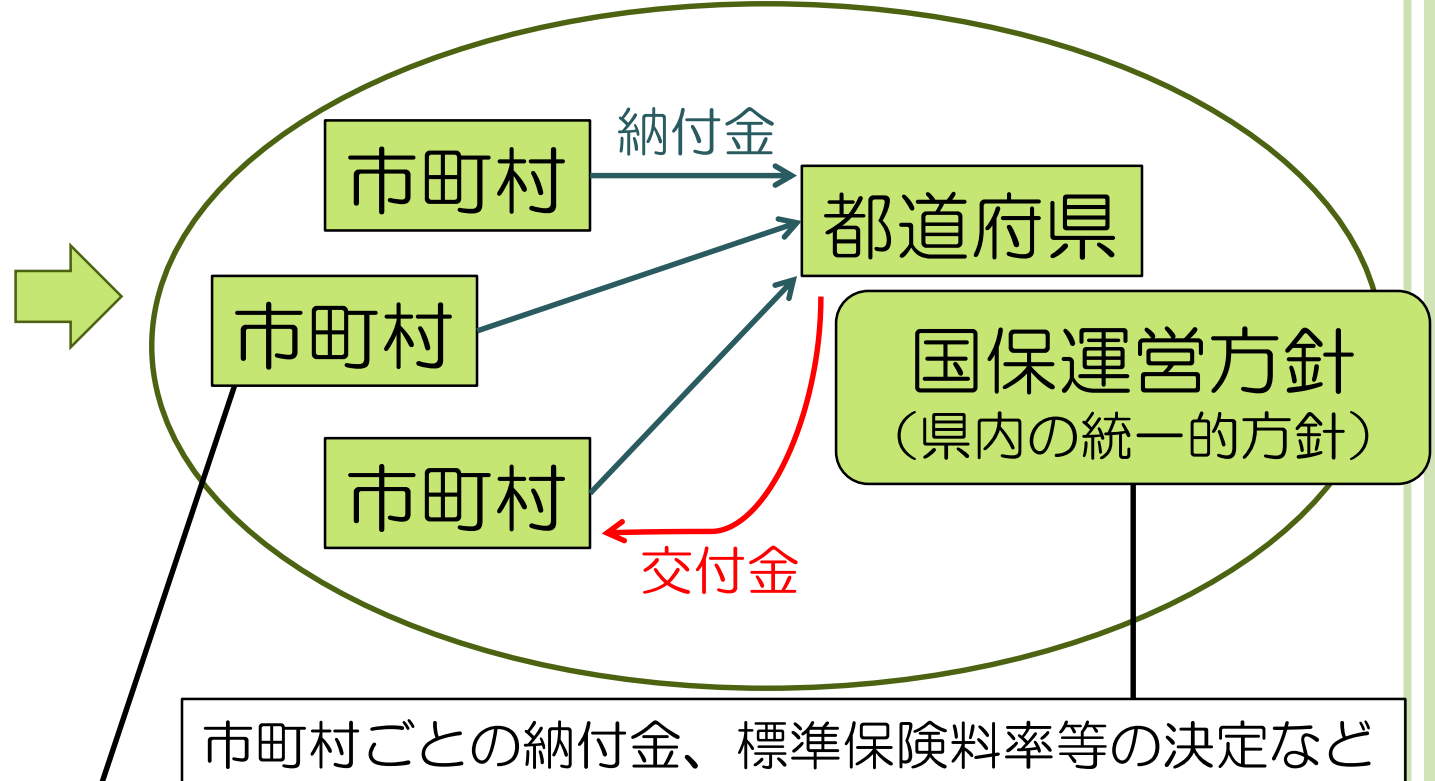
市町村

市町村

市町村

【平成30年度以降】

都道府県が財政運営責任を担うなど中心的役割

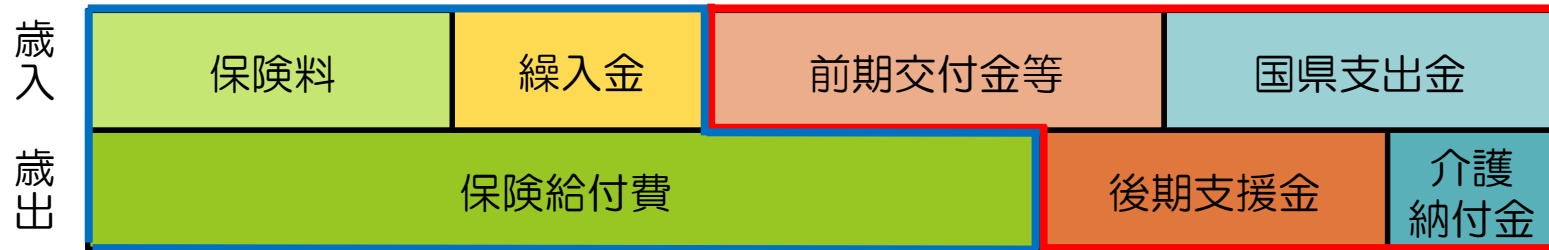


きめ細かい事業を引き続き担う

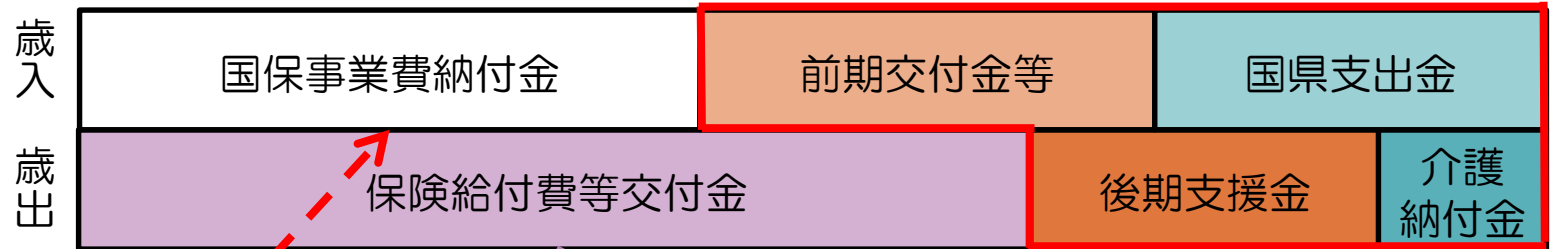
(保険料の賦課徴収・資格管理・給付・保健事業など)

●都道府県化後の財政の仕組み

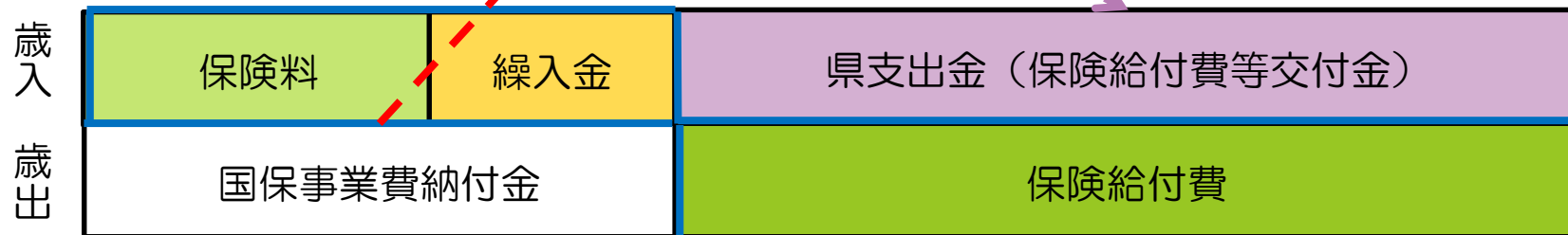
【29年度まで】市町村



【30年度以降】都道府県



【30年度以降】市町村



○平成30年度決算

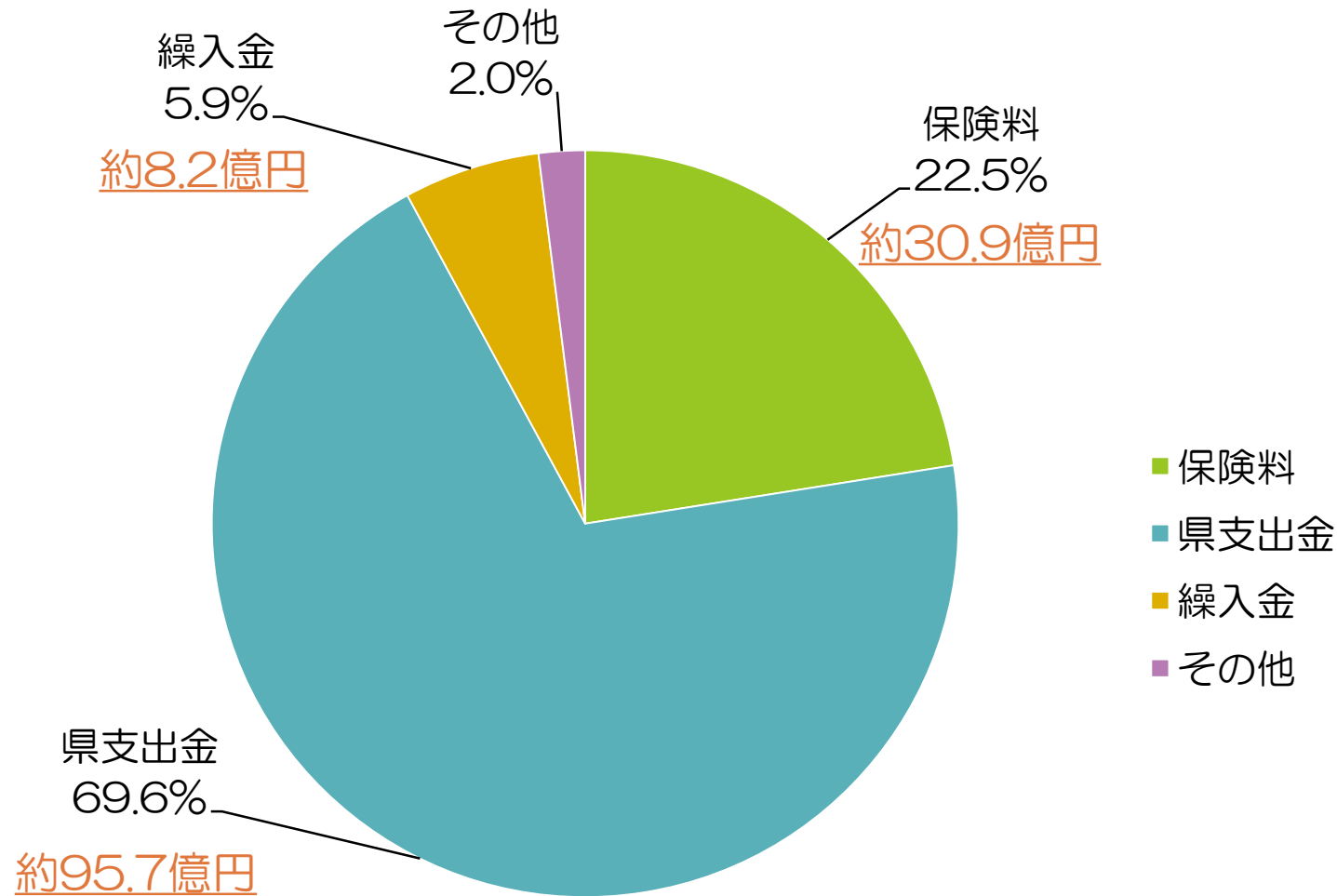
前年度対比

(単位：百万円)

歳 入			歳 出		
	29年度	30年度		29年度	30年度
国民健康保険料	3,196	3,089	総務費	238	235
国庫支出金	2,924	1	保険給付費	9,390	9,377
前期高齢者交付金	4,474		国保事業費納付金		3,639
県支出金	756	9,569	後期高齢者支援金	1,871	
共同事業交付金	3,267		介護納付金	686	
繰入金	941	815	共同事業拠出金	3,231	0
その他の収入	272	242	保健事業費	123	130
			その他の支出	81	195
計	15,830	13,755	計	15,620	13,576

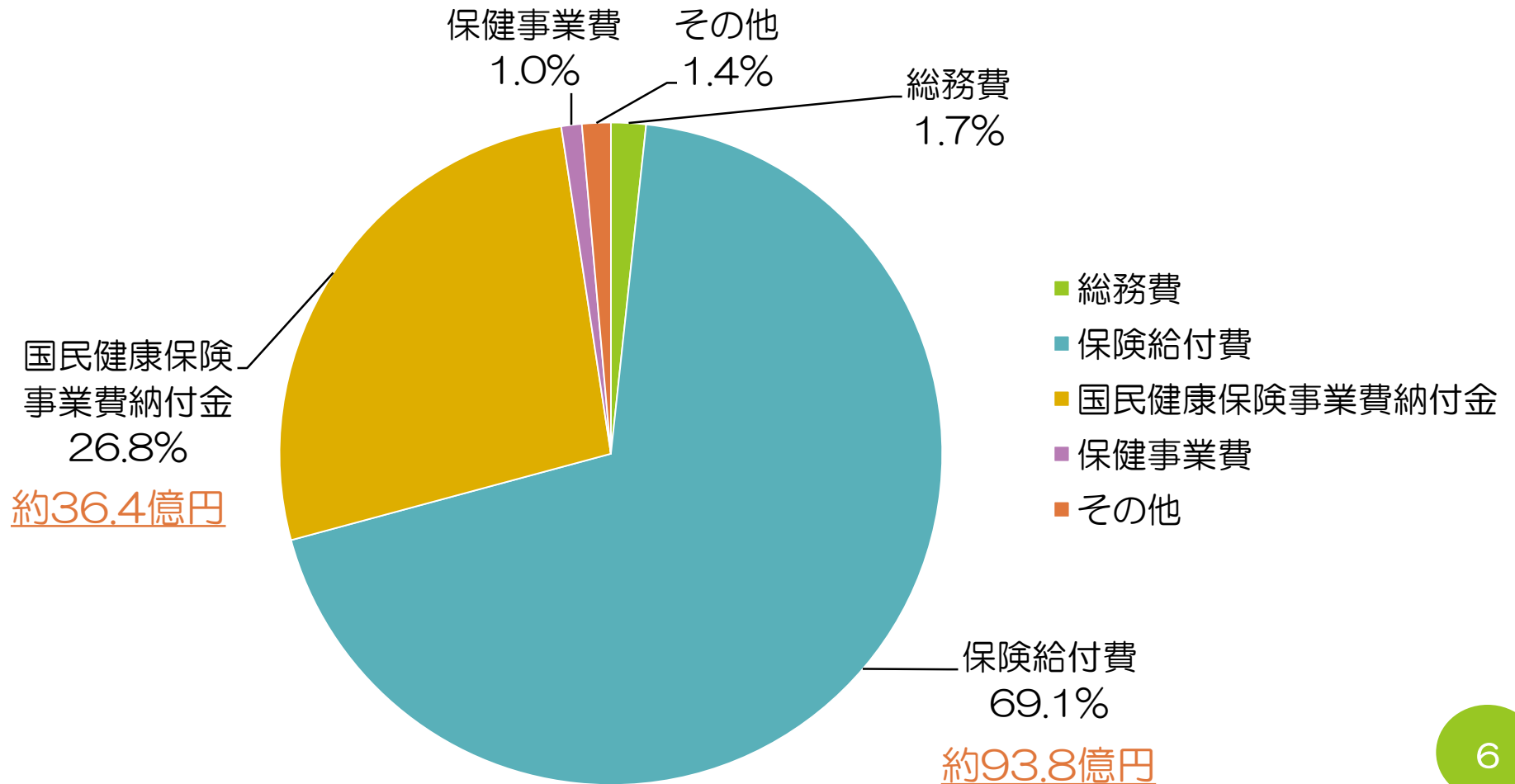
国保の都道府県化に伴い、科目構成が変化しています。

○平成30年度決算 歳入

歳入総額 約137.6億円

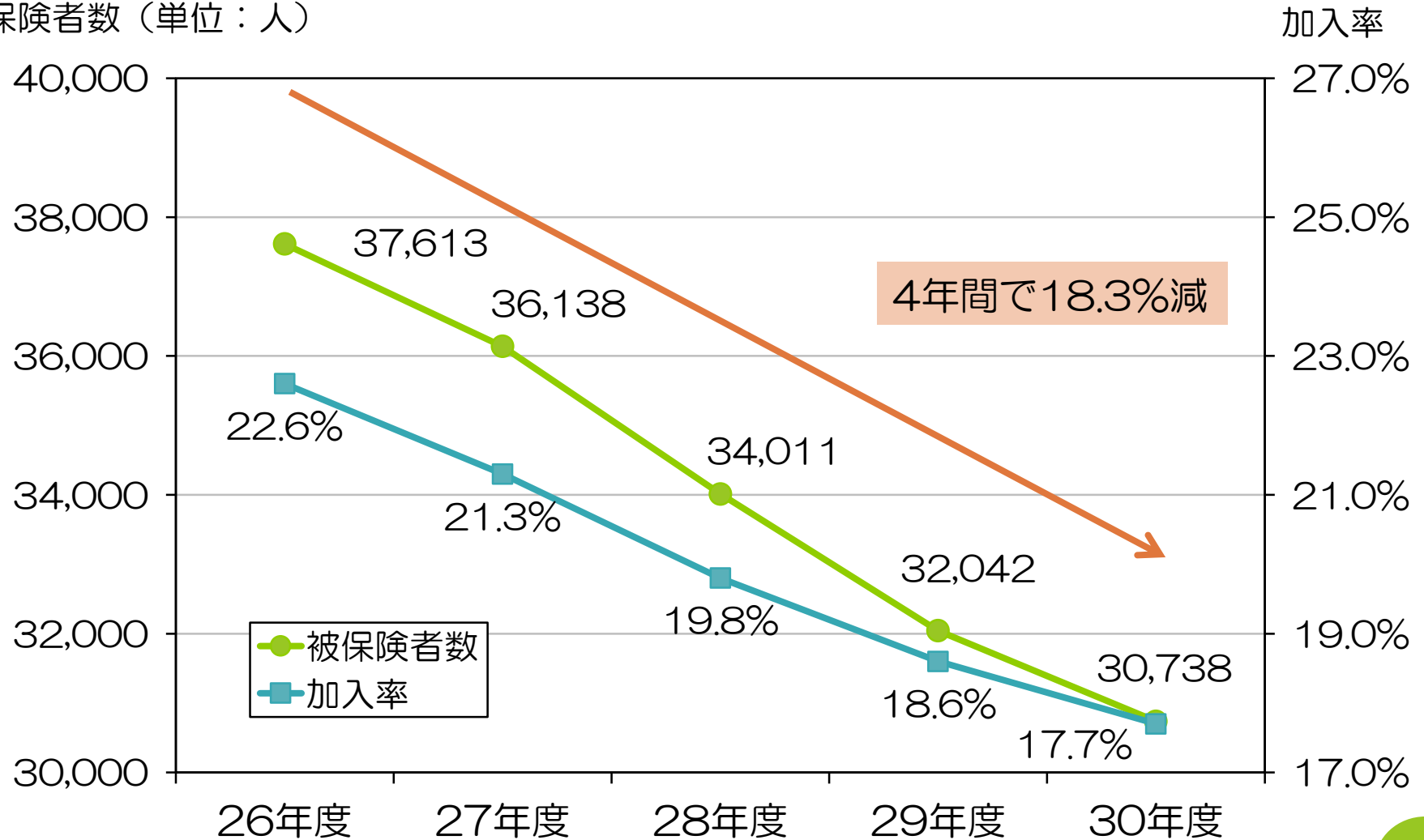
○平成30年度決算 歳出

歳出総額 約135.8億円



○被保険者数等の推移

被保険者数（単位：人）

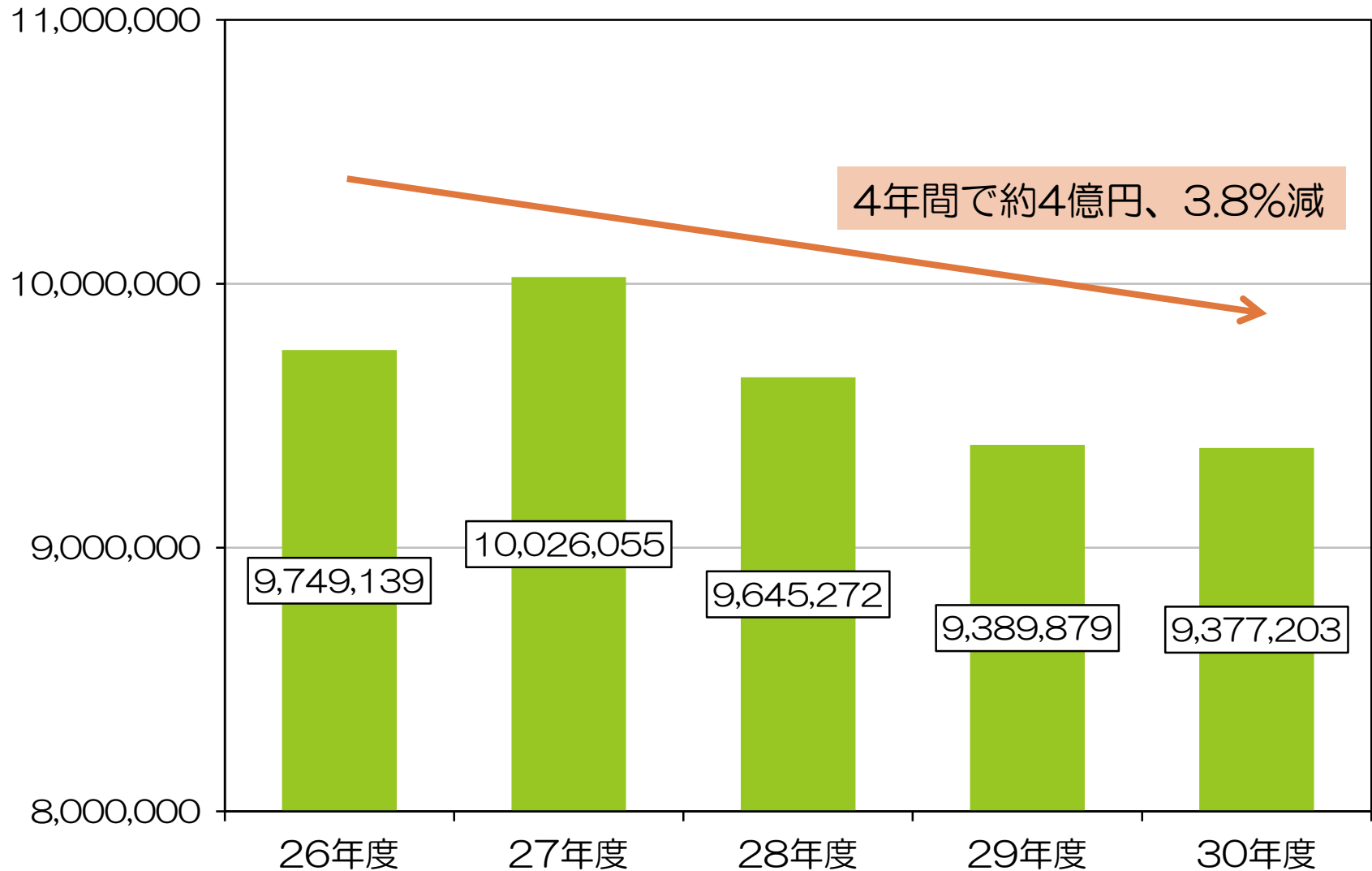


※被保険者数は、各年度末現在の被保険者数

※加入率は、各年度末現在の被保険者数を各年度末住民基本台帳人口で除したものの

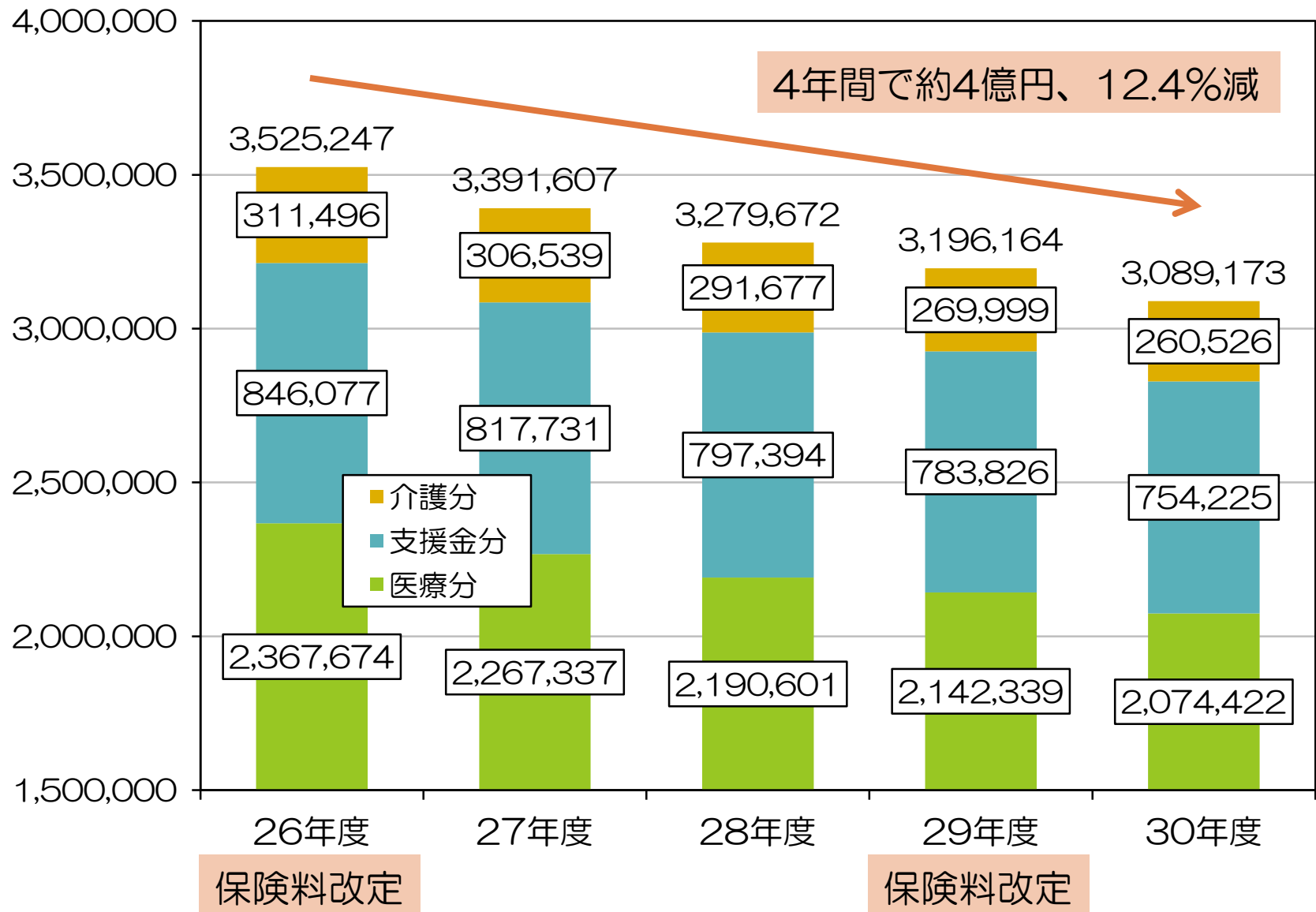
○保険給付費の推移

(単位：千円)



○保険料の推移

(単位：千円)

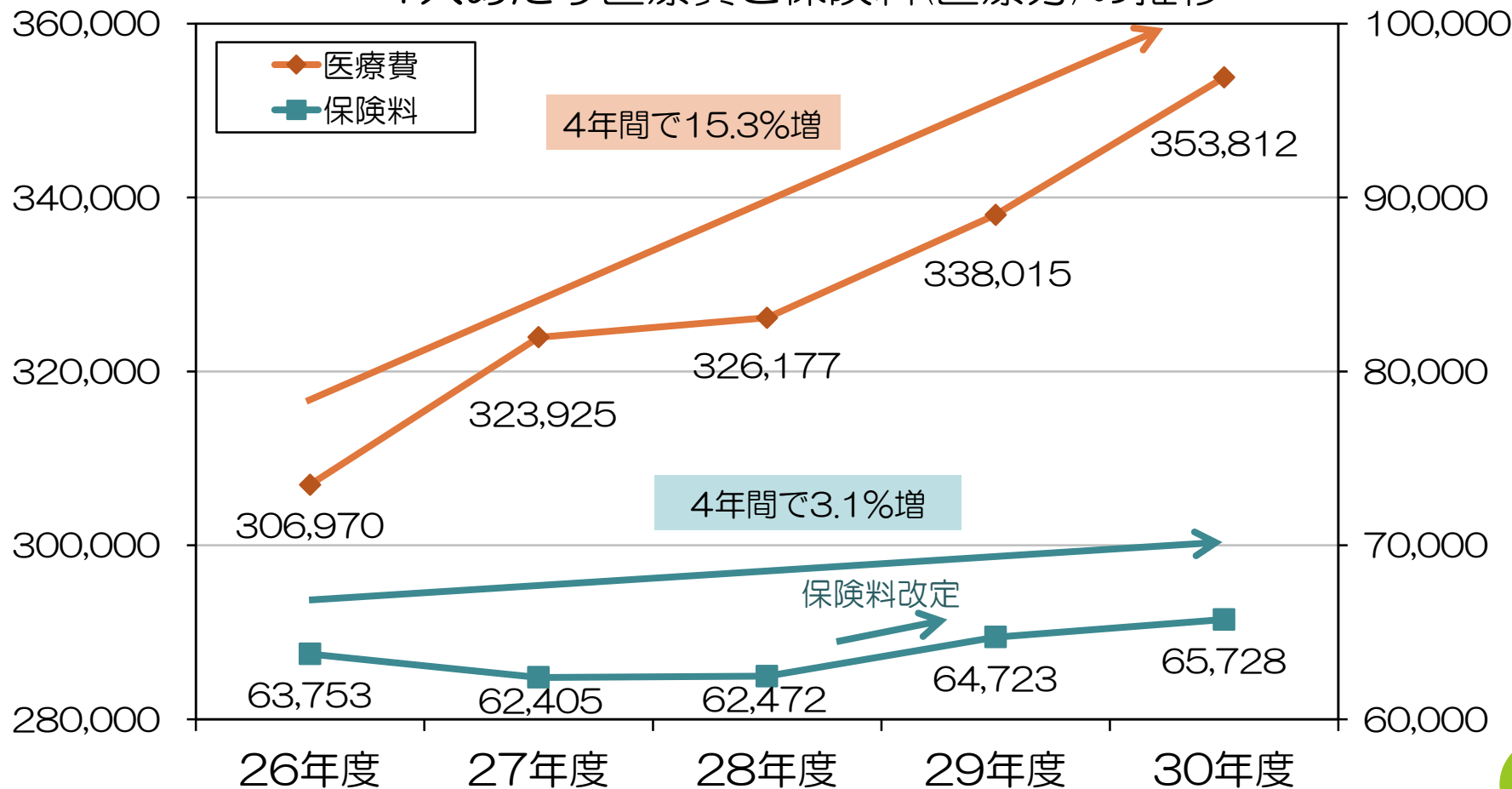


○1人あたり医療費と保険料(医療分)の推移

1人あたり医療費
(単位：円)

1人あたり保険料
(単位：円)

1人あたり医療費と保険料(医療分)の推移



※1人あたり医療費は、総医療費を平均被保険者数で除したものの

※1人あたり保険料(医療分)は、現年度分の保険料賦課額を平均被保険者数で除したものの

○国保への財政支援の拡充(国の公費拡充)

国保の財政運営を都道府県単位化する国保改革とあわせ、約3,400億円の財政支援の拡充が行われた。

<平成27年度から実施> 約1,700億円

- 低所得者対策の強化
低所得者数に応じた自治体への財政支援を拡充

<平成30年度から実施> 約1,700億円

- 財政調整機能の強化 約800億円
精神疾患や子どもの被保険者数など自治体の責めによらない要因への対応
- 保険者努力支援制度 約840億円
医療費の適正化に向けた取組等に対する支援
- 財政リスクの分散・軽減方策 約60億円
高額医療費への対応

○千葉県国民健康保険運営方針

保険料負担の激変緩和

○平成30年度からの

国保事業費納付金制度の導入等に伴い、

保険料負担が急激に増加することのないよう、

当面、令和5年度までの6年間、

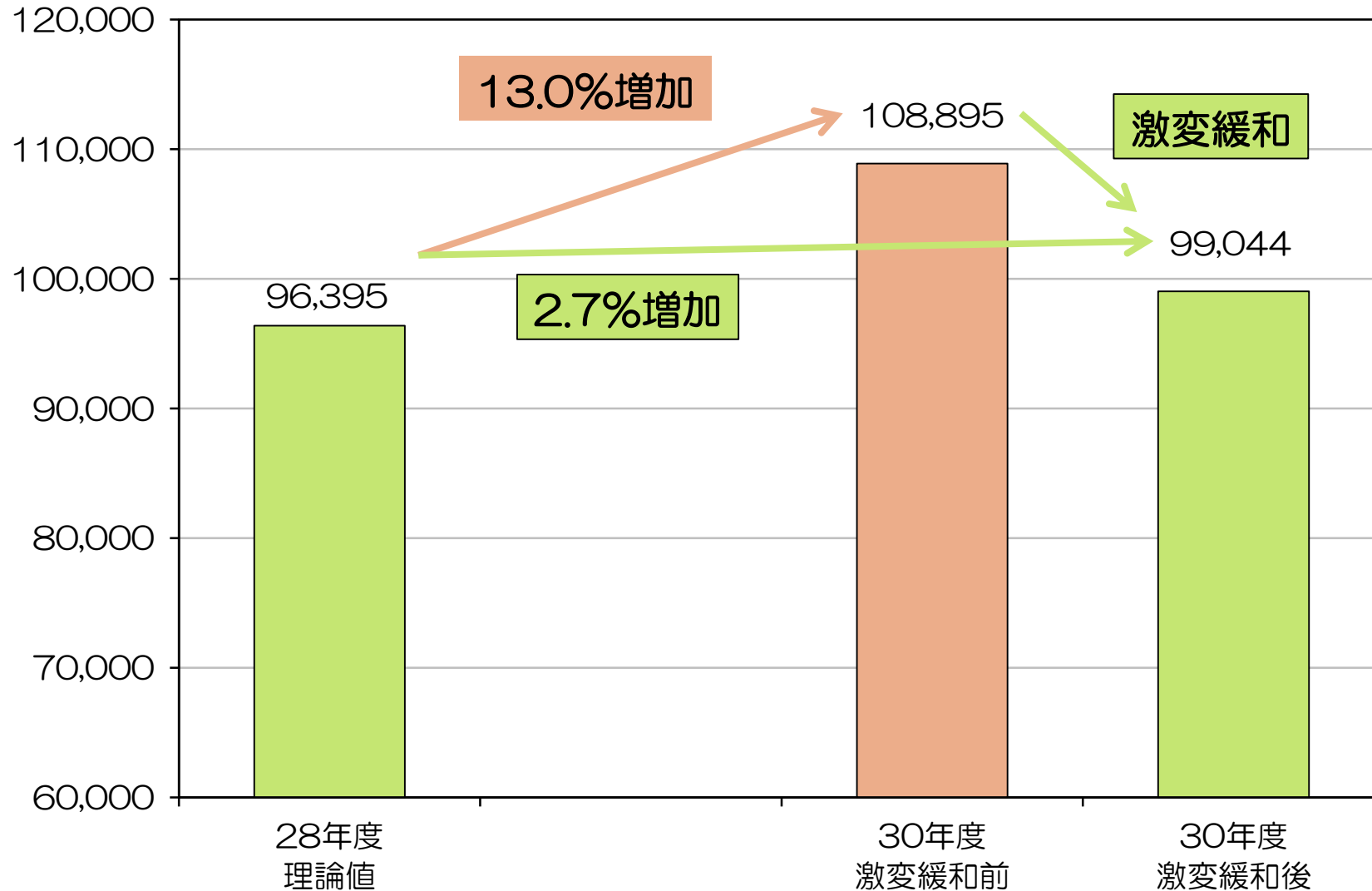
県繰入金、財政安定化基金の特例分及び

国の調整交付金における暫定措置を活用し、

一定の基準を設けて激変緩和措置を講じる。

○激変緩和の状況（平成30年度）

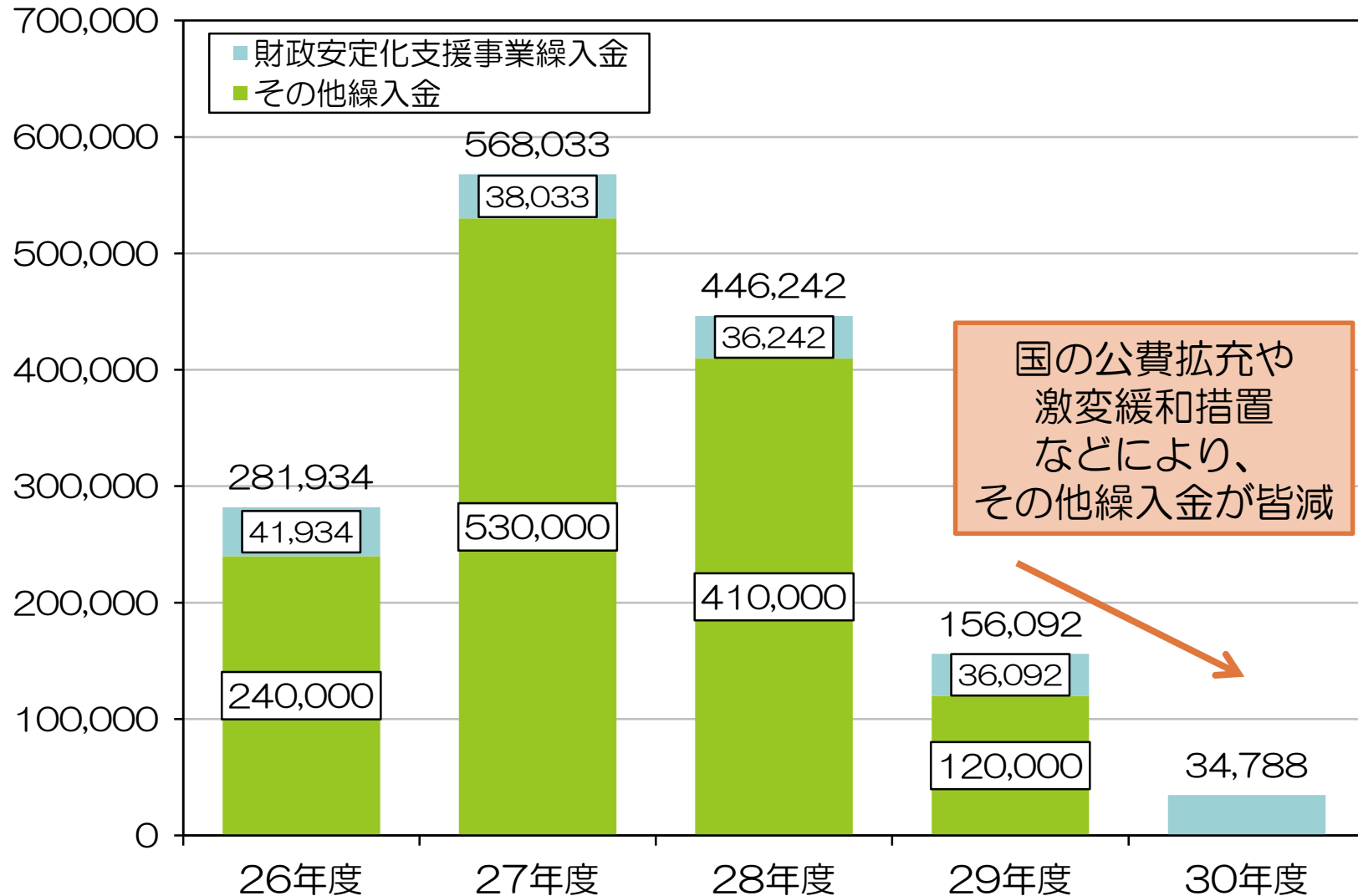
（単位：円）



※理論値は、法定外繰入等による保険料引き下げの要因がないと仮定したもの。

○赤字補てん繰入金の推移

(単位：千円)

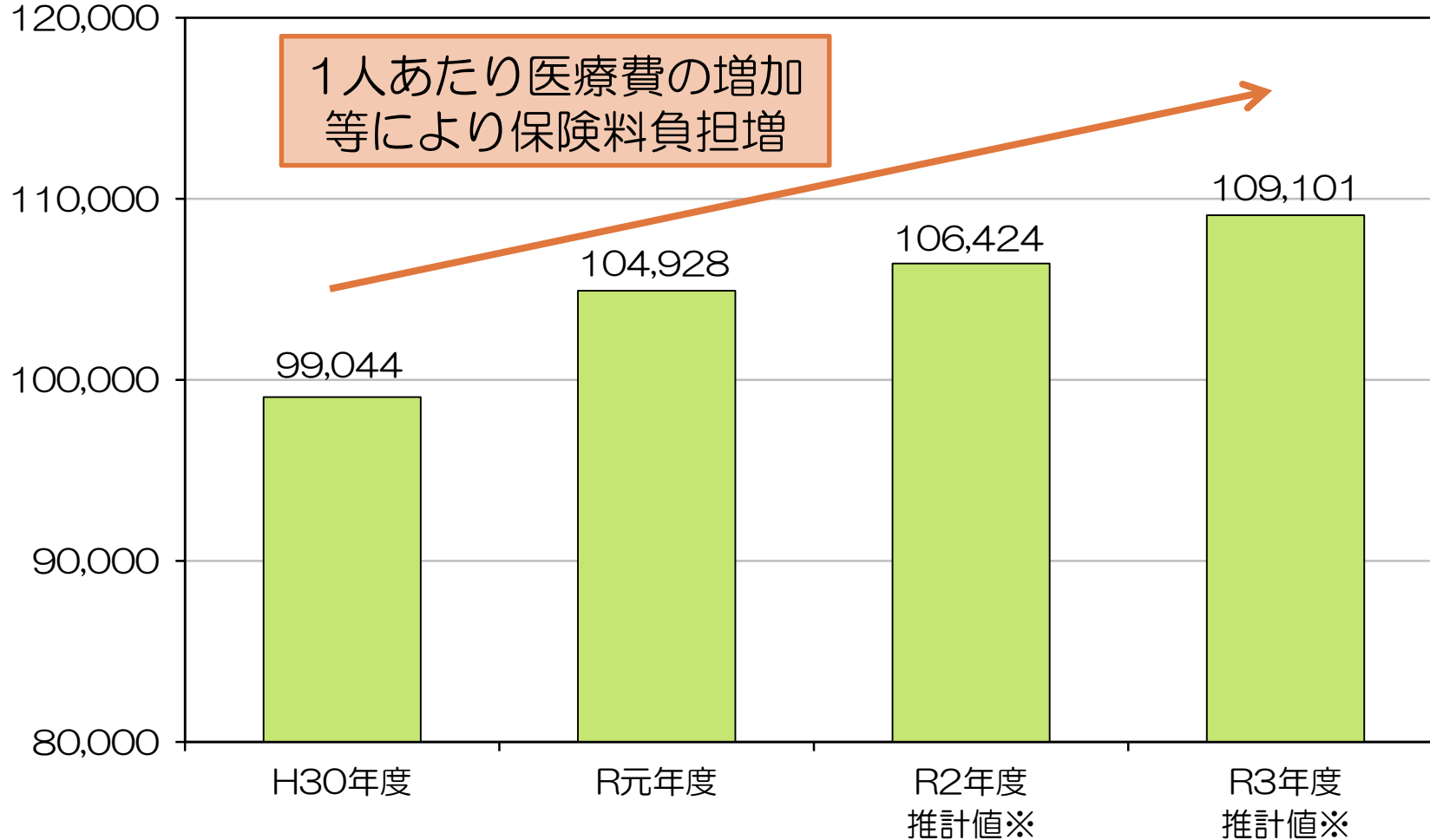


○国保財政の今後の見通し

1人あたりの標準保険料

(必要となる1人あたり保険料の目安)

(単位：円)



※納付金の将来推計（H30.12県作成）を基にした試算であり、今後大きく変わる可能性があります。

○国保財政の健全化に向けて

医療費の適正化

- ジェネリック医薬品の普及促進
- 保健事業の実施

保険料収納率の向上

- 債権管理の徹底
- 納付相談の実施

1人あたり医療費の増加

都道府県化の影響

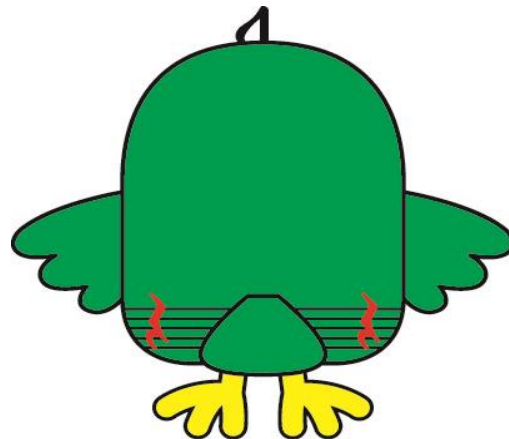
標準保険料率などを参考に

保険料の見直しが必要

報告（1）

平成30年度国民健康保険
特別会計決算について

17



終